

# EMECS NEWSLETTER

# 7号

国際エメックスセンター発行

## 国際エメックスセンター の設立にあたって

国際エメックスセンター会長

近藤 次郎



昨年11月30日に設立された国際エメックスセンターの会長にご推挙いただき誠に光栄に存ずる次第です。

当センターの設立にあたって、閉鎖性海域環境保全に関する国内外の著名な研究者、関係機関、民間企業の代表者、外務省、環境庁、瀬戸内海関係の府県・政令市、瀬戸内海環境保全協会などの方々のご協力と熱意に対し、心から敬意を表します。この度、国際エメックスセンターという国際的な組織ができましたことを、みなさまとともにお祝いしたいと思えます。第1回の神戸会議以来、親しくさせていただいた友人諸君とエメックスの会議を通じて再会できますことは、この上ない喜びと考えている次第です。

エメックス、すなわち閉鎖性海域の環境保全の問題は極めて重要であります。21世紀に向けて人口が爆発的に増加し、地球的規模の環境問題が重要な関心事になっております。現在の倍の100億人を越える人達に、十分な食糧や活動の場を提供することは、地球の表面の3分の1を占める陸上だけでは不可能であります。我が国では、既に海の中で魚類を自由に養殖する事業が進められており、また真珠などを人工的に生産する技術も優れております。将来、人類は活動の場を地上だけでなく、海のなかにも広げていくものと考えられます。

我々に身近な海、我が国最大の閉鎖性海域でもある瀬戸内海は、多面的に利用されてきました。瀬戸内海

は大阪湾周辺でもあちらこちらが埋め立てられました。つい最近開港したばかりの関西空港は海岸から5Km離れた大阪湾の中に作られた島であり、もともと地図にはなかったものです。このように人間の活動が海の生態系を含む海の環境に影響を与えないという訳には参りません。人間の活動を持続的に行うとともに、そのことが達成できるように地球の環境を大切にする必要があります。

この瀬戸内海では人間の過度な活動のために、赤潮などの被害が過去に起こりました。また、漁業の収獲が減少したり、漁場が狭くなったりというような悪い減少も経験してまいりました。しかしこの種の問題は、瀬戸内海だけでは留まりません。東京湾、伊勢湾その他で同じ影響が見られています。世界的に見ても多くの閉鎖性海域が存在しており、同種の問題を抱えております。この問題を国際的に、学際的に、また研究者のみならず市民、企業、行政関係者等を含め広範に検討するため、1990年神戸市で第1回エメックス会議が開催されましたが、その後も1993年米国メリーランド州ボルチモアで第2回エメックス会議が開催され成果を収めることができました。そして1996年にはスウェーデンのストックホルムで第3回会議が行われる予定になっております。

閉鎖性海域環境保全のための管理は、国連地球サミットのアジェンダ21の中にも書き込まれており、今後国際的にも重要な課題となることは間

違いありません。

このエメックス会議が世界から注目を浴びるようになったことは、関係各位のご努力の賜物であり、私もといたしましても本当にうれしく思う次第であります。

さて、この国際エメックスセンターはエメックス会議の継続的開催の支援、閉鎖性海域の環境保全に関するワークショップの開催・支援、国際ネットワーク事業、開発途上国への閉鎖性海域環境管理技術移転研修、研究者・行政官などの人材育成、情報の収集・提供、環境教育資料の開発等を行っていくことを目的とするものですが、これを進めていくためには優れた人材と豊かな活動資金が必要です。この点において、まず、瀬戸内海関係の府県・市及び産業界の絶大なるバックアップを是非お願いしたいと思っております。また、瀬戸内海関係のみならず他の閉鎖性海域に関係する都道府県や、製造業のみならず海域・沿岸域の利用に関連する幅広い産業界関係者及び個人ドナーの協力を求めるとともに、海外からの協力を得る必要があると考えます。エメックス関係者のご理解とご支援のほどをよろしくお願いいたしまして、センター発足のご挨拶とさせていただきます。

付記 本年1月17日の兵庫県南部大地震によって、当センターが12月に開設したばかりのオフィスが入っていたビルは崩れました。幸いにも職員及びその家族に大きな被害はなかったもので、ご安心ください。この震災に関して、各方面から早速お見舞いなどをいただきありがとうございました。幸いにも兵庫県のお世話により新しい仮事務所に移り、業務を再開することができましたので、どうかご安心ください。

### CONTENTS

国際エメックスセンター設立記念シンポジウム開催	Page 2
阪神大震災発生 国際エメックスセンター事務所被災	Page 7

## 国際エメックスセンター設立記念シンポジウム開催



(国際シンポジウム会場)

閉鎖性海域に係る国際的組織として「国際エメックスセンター」の設立準備が進められていることについては、エメックスニュース第6号でお伝えしていましたが、1994年（平成6年）11月30日国際エメックスセンターが設立されました。同日午前、神戸において第1回の理事会が開催され、別表のとおり役員が選任され、理事会に引き続き評議員会、科学委員会が開催されました。

また、このセンターの設立を記念して、同日午後、国際エメックスセンターが主催して神戸市中央区の新神戸オリエンタルホテルにおいて国際シンポジウムが開催されました。シンポジウムでは、センターの設立に参加した学識者、国際機関、行政関係者が特別講演やパネルディスカッションを行い、瀬戸内海に関わる研究者、行政関係者のほか、一般住民など500名を越える参加がありました。

なお、このシンポジウムの報告書は後日、発行される予定です。

### 1. 国際シンポジウム開会式

国際シンポジウムの開催にあたって国際エメックスセンター会長近藤次郎氏と理事長貝原俊民氏から挨拶、また来賓として環境庁水質保全局長畠田道夫氏並びに外務省総合外交政策局国際社会協力部長高野幸二郎氏、米国メリーランド州環境省長官デイビッド・キャロル氏、国連環境計画（UNEP）国際環境技術センター（IETC）所長リチャード・メガンク氏から挨拶がありました。



米国メリーランド州環境省長官  
国際エメックスセンター評議会・科学委員

デイビッド・キャロル

エメックスはこれまで成功してきており、センターの設立は大きな国際協力の第一歩であると思います。

メリーランド大学故イアン・モリス博士が日本を訪問した時に閉鎖性海域保護に関する共通の課題について話を行いました。メリーランド州もチェサピーク湾という閉鎖性海域を抱え、長い間その保全活動に努めてきました。近隣の州と協力して活動を行ってききましたが、同じような協力活動を世界的に広げて行きたいと思っていました。今後、我々の良き協力者である兵庫県と共に、エメックスセンターを通じて国際的な協力活動を行っていきたいと考えています。

また、挨拶終了後、メリーランド州シェーファー知事がセンター設立を記念して制定した「国際エメックスセンターデー」の宣言書が紹介され、キャロル氏から貝原理事長に手渡されました。



国際環境計画(UNEP)国際環境技術センター(IETC)所長

リチャード・メガンク

日本政府、兵庫県、その他の関係機関の方が重要な決定をされて国際エメックスセンターの設立の運びとなったと聞いています。大阪と滋賀に国際環境技術センター（IETC）を設立した経験から、国際エメックスセンターに確固たる将来があると思います。

エメックスは瀬戸内海環境保全協会、大阪のIETC、滋賀のILECとも緊密な関係があります。これらの団体の活動に見られるように、日本が環境問題に関してできることがたくさんあります。また、水俣の例にあるように一つの世代だけで問題が解決されるのではなく、自然というものは引き続き次の世代に受け継がれ行くものだということがわかっています。日本は、閉鎖性海域における持続可

能な発展のモデルとして働けるのではないのでしょうか。

海洋の保全或いは管理に関して、国際協力のもとに統合できる部分を地域的開発、或いは国際的な協力の上に役立てなければなりません。

私は、前向きに国際エメックスセンターと活動して行きたいと考えています。

## 2 基調講演「成功の7つの代償」



経済協力開発機構(OECD)環境局長  
国際エメックスセンター評議員・科学委員

ビル・ロンゲ

私が30年間に渡って取り組んだ国際環境問題のなかで直面した主題、すなわち「成功の概念」について話をさせていただくことにしました。

西洋文化は、成功ということに大きな価値をおいており、多くの場合において、我々は自分自身や他の人に対して成功を望んでいるものです。しかし、反面「成功の代償」として7つの代償が考えられます。

1つ目は、成功により腐敗や驕りがもたらされる恐れがあることです。我々はすべて知っていると言ってしまうと、また、同僚や友人の上に立つと、同僚や友人を失ってしまうことになるかもしれません。しかし、これから育ち行くエメックスセンターにとって恐れることはありません。

2つ目は、成功したら次々と欲望がわき、貪欲な心が芽生え、また、もっともっと成功したいという葛藤が生まれます。十分であるということは絶対にありえません。

3つ目は、成功してもそのことに気がつかずに、あるいは誤って認識することがしばしばあることです。ベルリンの壁の崩壊は、歴史の終末が到来したかという議論さえも展開されました。今日の世界情勢や出来事を見てみるとこの考えが間違っていることが示されました。

4つ目は、成功というものを物差しで測ることは難しいことです。多くの環境保護主義者は、国の富を測る新しい尺度としてグリーンGDPが必要であると主張しています。また、国の天然資源の大きさや環境の質を考慮した尺度が必要であると言っています。

5つ目は、成功の中身に対していろんな論議が出ることです。誰のための成功であるか、勝者がおれば敗者もいます。人々は、すべての人が勝者となる状況について語り、

新しい政策に対する提案に反対しようとしているように思われます。

6つ目は、個人にとって成功が近づくと、それが恐れるべきものになりうるということなのです。問題は求めたとおりになったとき我々はどうするかということではないのでしょうか。

7つ目は、人々は様々な理由により、成功を認識しようとしません。成功を認めようとしませんということが環境分野において長い間大きな問題となっています。

成功事例を語ることは、環境関係者には居心地の良いものではないように思われます。明らかに政府は、犯罪、麻薬、福祉、教育の分野において失敗しましたが、私は環境の分野では違うと思います。もっと環境で成功した例を活用してほしいと思います。

現在、各国政府が関心を持っているのは輸送問題ですが、内海、沿岸保護及び活性化についての大きな調整課題が存在しています。

今年の春、OECDは日本の環境面での業績について調査を行いました。称賛的となったことは、日本の持続的発展の概念の擁護の仕方にあります。日本は、現在環境面で世界の最先端にあります。また、日本は地球環境問題に対する新しい取り組みを提案してきました。巨額の資金の提供を含め、知的、技術的な資源提供を約束して貰っています。その具体的な例が国際エメックスセンターの設立で、今、私たちの目の前に実現しました。環境管理において注目すべき成果の上がっている最後の分野は、内海や沿岸域で重要な意味を持っています。政府や産業界、環境団体がお互いに協力することが起こっています。新しいパートナーシップの構築が要請され、そのような動きが出ています。将来閉鎖性海域の管理の促進及び改善のためのパートナーシップ構築が国際エメックスセンターの優先課題及び主要なテーマになるよう提案します。

## 3 パネルディスカッション

評議員会に参画している世界各地の主要な閉鎖性海域で活躍している学識者が、「政策策定者と市民のための科学事例、問題、効果的な沿岸域計画のためのアイデア」と題するタイトルでパネルディスカッションを行いました。

座長にはウェン・ベル氏、パネリストとしてはベントウエ・ジャンセン氏、岡市友利氏、アーセン・パバソビク氏、トウイスクディ・ピヤカルンチャナ氏、トーマス・



ショーエンバウム氏が参加し、各地域の閉鎖性海域の状況や問題点を指摘しました。概要は次のとおりです。



米国メリーランド大学河口域  
環境研究所 (CEES) 副所長  
国際エメックスセンター評議員・科学委員

ウェン・ベル

効果的に科学を政策に反映させるにはどうしたら良いか、また、どうしたら市民から必要な支援を得られるかが大きなポイントであります。

チェサピーク湾では、貧酸素あるいは無酸素の水域が拡大しており、その面積がだんだん広がってきています。ほかにも栄養塩の濃度が高まったり、また水の華は季節的な現象であったのが、今では数カ月にも渡って発生します。これらの兆候はここで収穫される資源に影響するものであることは明らかです。

これまでトップダウンで法規制が公害管理に導入されてきました。これからはボトムアップでやっていかなければなりません。特に市民がリーダーシップをとる必要があります。また、子供には将来研究者となるような教育も必要です。

私たちの文化と沿岸水域との関わりは、毎日の生活様式と係わっていくように変化する必要があります。いい方向に行くにはライフスタイルそのものを変えていかなければなりません。

我々に必要なことは、これまでの研究一辺倒とは少し異なったパラダイムの構築だと思えます。

より効果的な政策立案や、効果的かつ進んだ規制のためのトップダウン方式だけでなくボトムアップ方式でやっていくために、我々は科学というものをこれまでとは違った方法で伝達していくことを模索しているところです。すなわち、若い人達に生態環境とは何かとか、沿岸域について我々が判っていることなどを理解させたり、我々はこの大きな生態系の一部であることや、集水域の一部に住んでいることを認識させることです。



スウェーデン・ストックホルム大学  
海洋研究センター所長  
国際エメックスセンター評議員・科学委員

ベントオウエ・ジャンセン

バルト海を全体的に生態系として見なし始めたのは1960年代後半からであり、多くのデータは、持続可能な形でバルト海の資源を使っていかなければならないという強いメッセージを社会に伝えていきます。このような情報は極めて重要なものであると思います。

情報を伝えていくのには、3つの段階があると思います。その情報の内容を決定するという段階、情報のあり方・伝達方法を検討する段階及び情報の受け取り方という面です。

基礎情報として、自然とは人間の生命維持システムだという概念及び物質循環という概念があります。

具体的な知識としては、時間軸、生物多様性の安定の概念(大規模で複雑な生態系は、通常安定活動域を持っていますが、人間があまりにも抑圧すれば全く別の安定活動域に移ってしまう。)及び予測可能性の欠如(多くのデータから成る巨大な生態系というのはダイナミックに動いているので理解しにくく、意思決定の際にも90パーセント確実ということはない。)というものがあります。

行政担当官、政治家という意思決定をする人達を支援するため、早期に明快な形で情報を提供するとともに、市民に対する環境理解の教育、市民運動との連携が必要と考えます。



瀬戸内海環境保全審議会会長  
香川大学長  
国際エメックスセンター評議員・科学委員

岡田 友利

瀬戸内海の赤潮は、1970年頃から急激に現れてきました。1960年頃、赤潮は年間数10件以下で、当時の沿岸の年間工業生産額は10兆円にも及びませんでした。ところが、その後、急激に高度経済成長政策とともに沿岸の産業が発展してきました。1977年には40兆円から50兆円の工業出荷額となり、赤潮は1976年には最高の299件まで増加しました。

その前の1973年には瀬戸内海環境保全臨時措置法(現在、特別措置法)が制定され、1975年過ぎから赤潮の発生は急激に減少して行きました。現在では87件と最盛期当時の1/3に減少しましたが、工業生産は増加を続け、現在95兆円とGDPの約1/4またはそれに近い値を瀬戸内海で生産しています。

このように工業が発展し続けたにも関わらず、赤潮をここまで抑えることができた原因として考えられるのは、瀬

戸内海環境保全臨時措置法の効果、産業や都市における排水処理施設の整備、沿岸住民の環境意識の向上、そのほか最近では漁業者、特に養殖業者の技術が発展してきたことなどです。

もし、赤潮などの問題があったときには、瀬戸内海沿13府県の約100名位の研究者を組織することができます。これは瀬戸内海にとって大きな財産と考えます。つまり研究が環境を支え、また、ベル博士やジャンセン博士が述べられてように、1970年から1990年にかけての瀬戸内海の研究では、科学の成果を政策に持っていくことに努力しました。

これからも、赤潮問題に加えて、環境科学を更に押し進めて行きながら、いろんな方面の政策へ提言をしていきたいと思えます。



国連環境計画(UNEP)優先行動計画  
センター顧問  
国際エメックスセンター評議員・科学委員  
アーセン・パバソビック

まず環境管理のなかで一番重要なものは意思決定であります。健全な意思決定をしていくためには、科学の役割に負うところが大きいと思えます。科学の役割としては、データ、情報化と評価、詳細な解釈により、いろんなレベルで管理計画を立てることができるということです。いろいろな地球規模、地域レベルの環境管理にこういった知見を当てはめていかなければなりません。

また、2つめのポイントとして、これまで乱開発の結果を目撃してきましたが、もう一方で沿岸海域の自然管理が重要であるという認識が高まっていることです。3番目として、海洋と沿岸域の学術研究の新しい時代が開けてきたということです。

新しいアプローチもあります。ひとつひとつのプロジェクトに対してガイドラインを出しました。そして地域のレベルにおいては、当局あるいは地方自治体が具体的なプロジェクトを行いました。そしてモニタリングをやって、環境アセスメントについて再評価の条件を決めてもらいました。そしてその国に対して責任がどこにあるのか、また義務はどこにあるのかについて提案しました。

私たちはこのような状況において、確かに純科学的アプローチを適用できたわけではありませんが、大きな成功を収めました。確定的な科学的情報がなければならぬとい

う予防原則を導入しました。不確実性の中では、安全側に重点を置いた予防的なやり方で意思決定者に対して提案をしていくことが、プロジェクトにおける科学の役割であります。

私たちはまだ複雑な生態系について包括的な、科学的な情報は持っていません。地球規模での変動についての情報は十分に持っていないのです。

一般的なことですが、沿岸域の管理で成功を収めたいなら、地域レベルで科学者を刺激して、参加を求めて行かなくてはなりません。科学者の役割について基本的な理解が必要であります。



タイ国立チュラロンコン大学名誉教授  
国際エメックスセンター評議員・科学委員

トウィスクディ・ピヤカルンチャナ

これまで我々が努力してきた分野で、環境汚染の成否を決めるのは、特に沿岸海域において環境保護がきちんと成功裏になされるか否か、また、どれくらい自然科学者の知識を政策策定者や市民に対して知らせるかにかかっていると思えます。

今日マスメディアでも環境保全が非常に多く伝えられています。しかし、政策策定者がそれを読む時間があるのかどうか分かりません。やはり、政策策定者が興味を持って読むことが極めて重要です。政策策定者が環境問題に関心がなければ功を奏しないわけです。

タイ湾におきましては、いろんな廃棄物、栄養素、重金属などが陸上から川に流れ込んできています。現在、魚の乱獲の結果、深刻な状況になっています。また、マングローブの森林地帯が1961年に300,000ヘクタールであったのが1991年には半分しか残っていません。マングローブの森林地域の変化からでも、大きな影響が及んでいることがわかります。マングローブの森林の64%が養殖用にされ、主にエビ用に使われています。

タイ湾の環境保全のためには、湾の物理・科学的なデータ、赤潮に関する調査結果、魚の乱獲の状況、湾の生産性等についての情報を、ステートメントあるいは政策策定者に理解できる形でお伝えすることで、3つの基本的な基準を設けました。環境の質、海洋汚染並びに海洋資源の開拓、搾取といった問題です。

それで提言ですが、新しい環境保全のための法律を厳しく遵守することが必要です。また、環境質法、漁業法並びに新しい保全法といった新しい法律を実施していくことが必要です。

天然資源の管理を分散化して、それぞれの地域の人々に任せることを提言したいと思います。小規模の漁業団体に対し環境保全活動に参加することを奨励します。特に漁業関係の資源に関連して、漁業権といった観念を導入いたしました。すなわち、漁民が環境保全的なプロセスに参加するという認識がなされるべきです。



米国ジョージア大学ディーンラスク国際センター所長  
国際エメックスセンター評議員・科学委員  
トーマス・ショーエンバウム

重要だと思いますことは、まず一般の皆様への参画を得て閉鎖性海域の環境保全を図る必要があることです。今、そういう活動がありますが、まだ不十分だと思います。まだまだ陸上の方に重点があって、なかなか海洋が自分たちの重要な場所、あるいは環境的にも影響が非常に大きいという見方が出来ていないと思います。水質に特に影響を与える沿岸地域に対しては、土地計画、開発について検討する必要があります。

2番目の点であります。市民や政策策定者が生態系に目を向けるようにしなければなりません。また、コミュニケーションを科学者、政治家、管理者との間で高める必要があります。そして科学的観点を法律へ入れていく必要があると思います。

3点目ですが、沿岸海域を世界的に保護していくには、新しい包括的な法規制あるいはプログラムが必要となってきます。生態系あるいは沿岸海域は政治的な管轄を越えるものだからです。米国においても、特別法をもって、州を越えるような法律が必要と考えています。

4点目ですが、法規制を制定するだけでは十分ではなく、それを実施し、それを一般の市民に受け入れて貰う必要があるわけです。法律を実際に実施していくためには、まず第1に教育が必要ですし、第2に大衆の参画が必要です。

5点目には、いかに人に法律を遵守させるようにするかということであり。もちろん強制することはさなければなりません。経済的なインセンティブあるいはディス

インセンティブな手法に焦点をあてていく必要があり、経済的なアプローチの方が、政府の規制的アプローチよりも効果があることがしばしばあります。

6点目には、沿岸地域で意見が対立し、紛争があった場合、米国では裁判を通じて、対決を通じて収めていく方法がとられますが、私は建設的な方法ではないと考えます。協力的な形で紛争処理をしてゆきたいと思います。今までとは違った形の、仲介紛争処理システムを、政府、国民、環境団体、企業で作るべきだと思います。皆基本的に利害は同じで、資源を守っていくことでありますから。企業、環境団体、政府であれ、いかに持続的に資源を利用するかが問題で、このことがお互いに理解さえすれば、協力する形で紛争処理できると思います。

ウェン・ベル氏（まとめ）

興味深い視点で発表をいただきました。4点ほど指摘を申し上げたいと思います。

1点目は、科学者は伝統的な形にとどまらずに市民のための科学として、伝えて行く必要があります。2点目として、陸上を含め、全体的な生態系を理解する必要があります。土地開発等土地の利用が与える影響を理解する必要があります。3点目として、フォーラムを企業、行政当局、市民に提供することです。皆さんが参加して、共通の目標を目指し、またより質の高いよりよい生活を目指して、閉鎖性海域について話し合える場を提供する必要があります。経済的、社会的アドバイスをそういう場で与える必要があります。

最後に、新たな規制、また国際エメックスセンターもそうありますが、新しい組織や環境概念が必要であります。そうしたことにより、国際的な視点でローカルな活動ができるようにということであり。このようなセンターが目的にかなった形で設立されたことは非常に嬉しく思います。

#### 国際エメックスセンター第2回理事会開催

国際エメックスセンター第2回理事会が1995年3月27日神戸で開催され、1994年度補正予算及び1995年度事業計画・予算が決定されたほか、閉鎖性海域環境保全国際基金の造成についての協議や事務局から1994年度事業の実施状況について報告がありました。



## 別表

## 国際エメックスセンターの役員等（敬称略）

会 長	近藤 次郎	中央環境審議会会長（前日本学術会議会長）
理事会		
理事長	貝原 俊民	兵庫県知事
副理事長	笹山 幸俊	神戸市市長
〃	大庭 浩	川崎重工業㈱取締役社長
常任理事	中川 和雄	大阪府知事
〃	西尾 正也	大阪市市長
〃	秋山 喜久	関西電力㈱代表取締役社長
〃	亀高 素吉	㈱神戸製鋼所取締役社長
理 事	大川 美雄	元外務省国連局長、JTB顧問
〃	加治 隆	元環境庁長官官房審議官、日本環境協会専務理事
〃	圓藤 寿徳	徳島県知事
〃	領木 新一郎	大阪ガス㈱代表取締役社長
〃	瀧崎 忍	川崎製鉄㈱取締役社長
〃	橋本 俊作	㈱さくら銀行代表取締役頭取
〃	芦尾 長司	兵庫県環境事業公社理事長 兵庫県環境科学技術センター理事長
常務理事	永田 二郎	瀬戸内海環境保全協会常務理事
監 事	折野 國男	徳島県出納長
〃	木坂 博幸	㈱クボタ常務取締役
評議員会		
近藤 次郎		国際エメックスセンター会長
貝原 俊民		瀬戸内海環境保全協会会長
金子 熊夫		元外務省原子力課長
鈴木 継美		国立環境研究所所長
岡市 友利		瀬戸内海環境保全審議会会長
合田 健		瀬戸内海研究会会長
David A.C. Carroll		米国・メリーランド州環境省長官
Wayne H. Bell		米国・メリーランド大学河口域環境研究センター副所長
Thomas J. Schoenbaum		米国・ジョージア大学法学部長
Bengt-Owe Jansson		スウェーデン・ストックホルム大学教授
Twesukdi Piyakarnchana		タイ・チェラロンコン大学名誉教授
Jiayi Zhou		中国・海洋保全研究所
Bill Long		経済協力開発機構(OECD)環境局長
Arsen Pavasovic		国連環境計画(UNEP)PAPセンター顧問(前所長)
科学委員会		
合田 健		京都大学名誉教授
岡市 友利		香川大学学長
金子 熊夫		東海大学教養学部教授
熊本 信夫		北海学園法学部教授
渡辺 正孝		国立環境研究所水圏環境部長
David A.C. Carroll		米国・メリーランド州環境省長官
Wayne H. Bell		米国・メリーランド大学河口域環境研究センター副所長
Thomas J. Schoenbaum		米国・ジョージア大学法学部長
Bengt-Owe Jansson		スウェーデン・ストックホルム大学教授
Twesukdi Piyakarnchana		タイ・チェラロンコン大学名誉教授
Jiayi Zhou		中国・海洋保全研究所
Bill Long		経済協力開発機構(OECD)環境局長
Arsen Pavasovic		国連環境計画(UNEP)PAPセンター顧問(前所長)

## 阪神大震災発生、国際エメックスセンター事務所被災

日本時間で1995年（平成7年）1月17日未明、兵庫県の南部地域の淡路島から神戸市、阪神地域等にかけてマグニチュード7.2の大都市直下型の大地震が発生しました。神戸及び周辺の地域では、ビルや家屋の崩壊や倒壊、火災の発生、高速道路の架橋の転倒及び落下、新幹線等鉄道高架橋の落下による交通網の寸断、並びに電気、ガス、水道、電話網の切断などの大被害が出ました。特に事務所、商店街の多い神戸市の中心三宮地区は深刻な被害を被りました。

この地震により約5,500名が死亡、家屋が約90,000戸が倒壊し、地震直後は30万人近い被災者が学校などの施設に避難しました。幸い国際エメックスセンター職員は家屋等に損傷をうけたものの、全員無事でした。

この被災に対しまして、国内外からご援助、お見舞いをいただき、センター職員一同心から感謝しております。現在、日本政府及び兵庫県、神戸市等被災した地区の地方自治体は、早期の復興を推進するとともに、今回の大震災を良い経験とし、海外の優れた危機管理システムも参考にし、防災に配慮した都市作りを進めています。

昨年11月30日に設立した国際エメックスセンターは、神戸市三宮地区にある神戸交通センタービルに事務室が設置されていましたが、今回の地震で入居していたビルが一部崩壊し、その後取り壊されました。そのため、センターは兵庫県の好意により神戸クリスタルタワーに仮事務室を貸与され、職員は地震後度々起こる余震、殆どの地域での水道やガスの供給停止、交通網寸断による長時間の通勤などの悪条件のなか崩壊した建物から必要最低限の書類や機材などを取り出すなどセンターの復旧に努力しました。4月14日には新事務所を神戸市内海岸通りに開設します。

しかし、事務所が被災した際、パソコンや書類等が損傷を受けてエメックスニュースの郵送リストのデータが一部消失したりしたことにより、今後読者の皆様にご迷惑をおかけすることが予想されます。これらの事情をご考察の上、センターに対しましてご理解を賜りますようお願いいたします。



（被災地を視察する貝原理事長）

国際会議情報

(1995)

May 14 ~ 16  
1st Specialized Conf.on River Basin Management for Sustainable Development  
Kruger, National Park  
Contact:Secretariat  
Address:P.O.Box 82,Irene 1675  
South Africa  
Fax: + 27 12-63-1680

June 13-15  
Black Sea Regional Conf.on Environmental Protection Technologies for Coastal Areas  
Varna, Bulgaria  
Contact:Paskalev  
Address:c/o Union of Scientists in Bulgaria  
35 Oborishte Str,Sofia 1504,Bulgaria  
Fax: + 359 2-44-15-90

June 19-23  
The Offshore Oil & Gas Industry and Coastal States:  
An International Seminar on Impact and Options for Planning and Management  
Aberdeen, Scotland, U.K.  
Contact:Center for Environmental Management and Planning  
Address:c/o AURIS Business Center

23 St., Machar Drive, Old Aberdeen, AB2 1RY, Scotland, U.K.  
Tel: + 44 1224-272483  
Fax: + 44 1224-487658  
Oct.17-20  
2nd Int.Sympo.on Wastewater Reclamation and Reuse  
Iraklio,Crete,Greece  
Contact:Secretariat:Furnaraki,Municipal Enterprise for Water Supply and Sewerage of Iraklio  
Address:1 Vironos Street 71202 Iraklio,Crete Greece  
Tel: + 30 81-245-851  
Fax: + 30 81-245-858  
Oct.21-25  
WEFTEC '95  
(68th Annual Conf. & Expo. of Water Environment Federation)  
Miami Beach, Florida, U.S.A.  
Contact:Secretariat  
Address: Water Environment Federation  
601 Wythe St.,Alexandra, VA 22314-1994  
U.S.A.  
Tel: + 1 703-684-2464  
Oct.24-27  
2nd Int.Conf.on the Med.Coastal Environment  
(MEDCOAST 95)

Tarragona,Spain  
Contact:Secretariat  
Address:Laboratori d'Enginyeria Maritima(LIM/UPC)  
Universitat Politecnica de Catalunya  
Gran Capita s/n, modul D-1  
08034 Barcelona Spain  
Tel: + 34 3-401-64-68  
Fax: + 34 3 401-73-57  
Oct.23-27  
6th Int.Conf.on the Conservation & Management of Lakes  
(Kasumigaura'95)  
Tsuchiura & Tsukuba,Japan  
Contact:Secretariat  
Address:c/o Ibaraki Pref.Gov.  
5-38,Sannomaru 1-chome,Mito 310,Japan  
Tel:(0292)24-6905  
Fax:(0292)33-2351  
November 5-9  
2nd Society of Environmental Toxicology & Chemistry (SETAC) World Congress  
Vancouver, BC, Canada  
Contact: the SETAC Office  
1010 North 12th Ave., Pensacola FL 32501-3307, U.S.A.  
Fax: +1 904-469-9778  
Tel: +1 904-469-1500

事務局からのお知らせ

これまでエメックスニュースは兵庫県が発行してきましたが、国際エメックスセンターの発足により、今後センターがニュースレター発行などの事業を行います。

センター事務局の4月以降の所在地、電話及びファクスの番号は次のとおりです。また、職員は事務局長など3名で構成されています。

所在地 〒650 神戸市中央区海岸通6番地  
建隆ビル 8階

電話 (078) 332 2022  
ファクス番号 (078) 332 2311

常務理事 永田 二郎  
職員 事務局長 長谷川 明  
課長 稲継 正彦  
課員 芳永 和之

(このニュースレターは再生紙を使用しております。)